

令和 5 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西脇市基金運用状況審査意見書

西脇市監査委員



西 監 報 第 10 号  
令和 6 年 8 月 23 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久  
同 東 野 敏 弘

令和 5 年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並  
びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、  
審査に付された令和 5 年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに  
基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を  
提出します。



令和5年度 一般会計及び特別会計

決算審査意見書

# 目 次

第Ⅰ	審査の対象	1
第Ⅱ	審査の期間	1
第Ⅲ	審査の方法	1
第Ⅳ	審査の着眼点	1
第Ⅴ	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模及び収支状況	2
(2)	財政構造	6
2	一般会計	9
(1)	歳入	11
(2)	歳出	25
3	国民健康保険特別会計	36
4	学校給食センター特別会計	40
5	老人保健施設特別会計	42
6	公営墓地特別会計	44
7	介護保険特別会計	46
8	茜が丘宅地供給事業特別会計	48
9	後期高齢者医療特別会計	49
10	太陽光発電事業特別会計	51
11	財産に関する調書	52
12	結び	54

## 第Ⅰ 審査の対象

令和5年度西脇市一般会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

## 第Ⅱ 審査の期間 令和6年7月1日から令和6年7月25日まで

## 第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要に応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

## 第Ⅳ 審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（3人程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。

## 第Ⅴ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当数値なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び8特別会計の決算規模及び収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の22,045,813千円に対して歳出は21,799,760千円で、形式収支は246,053千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源35,566千円を差し引いた実質収支は、前年度の303,347千円から92,860千円減少し、210,487千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額210,487千円のうち地方自治法第233条の2の規定により110,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,584,271千円に対して歳出は10,320,017千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が0円のため、形式収支、実質収支共に264,254千円の黒字決算となっており、前年度の313,860千円から49,606千円減少している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の32,630,084千円に対して歳出は32,119,777千円で、形式収支は510,307千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源35,566千円を控除した実質収支は474,741千円となっている。

第1表 決算規模及び収支状況

(単位：千円、%)

区分	4年度		5年度	前年度比	年度	形式収支 (歳入-歳出) (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	基金繰り入れ 後の実質収支 (D)	単年度収支 (E)	実質単年度 収支(普通会計) (F)
	歳入	歳出	5年度								
一般会計	歳入	21,536,127	22,045,813	102.4	4	323,173	19,826	303,347	143,347	-470,593	-466,290
	歳出	21,212,954	21,799,760	102.8	5	246,053	35,566	210,487	100,487	-92,860	-486,994
特別会計	歳入	10,822,388	10,584,271	97.8	4	313,860	0	313,860	139,250	41,379	
	歳出	10,508,528	10,320,017	98.2	5	264,254	0	264,254	125,979	-49,606	
国民健康保険	歳入	4,374,330	4,140,157	94.6	4	144,733	0	144,733	71,733	65,340	
	歳出	4,229,597	3,976,891	94.0	5	163,266	0	163,266	81,266	18,533	
学校給食センター	歳入	308,110	304,979	99.0	4	0	0	0	0	0	
	歳出	308,110	304,979	99.0	5	0	0	0	0	0	
老人保健施設	歳入	494,560	443,934	89.8	4	0	0	0	0	0	
	歳出	494,560	443,934	89.8	5	0	0	0	0	0	
公営墓地	歳入	4,413	3,596	81.5	4	0	0	0	0	0	
	歳出	4,413	3,596	81.5	5	0	0	0	0	0	
介護保険	歳入	4,884,280	4,917,056	100.7	4	150,883	0	150,883	49,273	-25,303	
	歳出	4,733,397	4,834,087	102.1	5	82,969	0	82,969	26,694	-67,914	
茜が丘宅地供給事業	歳入	18,087	21,078	116.5	4	0	0	0	0	0	
	歳出	18,087	21,078	116.5	5	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	歳入	671,009	688,384	102.6	4	18,244	0	18,244	18,244	1,342	
	歳出	652,765	670,365	102.7	5	18,019	0	18,019	18,019	-225	
太陽光発電事業	歳入	67,599	65,087	96.3	4	0	0	0	0	0	
	歳出	67,599	65,087	96.3	5	0	0	0	0	0	
合計	歳入	32,358,515	32,630,084	100.8	4	637,033	19,826	617,207	282,597	-429,214	
	歳出	31,721,482	32,119,777	101.3	5	510,307	35,566	474,741	226,466	-142,466	

(注) ・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源 (形式収支に含まれている翌年度に繰り越している翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの)  
 ・基金繰り入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰り入れ額 (実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰り入れ額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。)  
 ・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支  
 ・実質単年度収支(普通会計)は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値から算出したものである。

第2表 財政分析指標（普通会計）

分析項目	算出方法	指標の意味	3年度	4年度	5年度	4年度類似団体数
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ (%) の該当年度前3箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、1に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。	0.45	0.45	0.44	0.55
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$ (%)	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。	34.2	39.3	41.6	40.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ (%)	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率（%）〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70%～80%の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。	87.3	91.5	90.8	90.6
義務的経費の割合	$\frac{\text{義務的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (%)	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウエイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることが意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	41.7	40.3	41.2	41.6
		人件費	12.3	12.3	12.1	15.4
		扶助費	20.7	18.4	19.9	16.4
公債費	8.7	9.6	9.2	9.8		
投資的経費の割合	$\frac{\text{投資的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (%)	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となることから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。	6.5	4.1	3.3	12.5
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ (%)	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。	13.0	14.0	13.5	13.7
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ (%)	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。	6.4	2.6	1.8	7.9

(注) 本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第3表 経常収支比率の状況 (普通会計)

(単位：千円、%)

経常	科目	4年度				5年度				伸び率	
		決算額 (A)	構成比	経常経費充 当一般財源 (B)	経常収支 比率 (B)/(F)	決算額 (C)	構成比	経常経費充 当一般財源 (D)	経常収支 比率 (D)/(H)	(C)/(A)	(D)/(B)
	義務的経費	7,889,876	52.8	5,131,959	42.8	8,010,604	53.2	5,064,569	42.3	101.5	98.7
	人件費	2,328,625	15.6	2,097,313	17.5	2,347,373	15.6	2,115,444	17.7	100.8	100.9
	扶助費	3,519,438	23.5	1,037,102	8.6	3,660,091	24.3	989,786	8.3	104.0	95.4
	公債	2,041,813	13.7	1,997,544	16.7	2,003,140	13.3	1,959,339	16.4	98.1	98.1
	その他の経費	7,052,756	47.2	5,834,612	48.7	7,048,513	46.8	5,807,951	48.5	99.9	99.5
	物件費	1,641,955	11.0	1,143,751	9.5	1,660,856	11.0	1,150,230	9.6	101.2	100.6
	維持修費	106,986	0.7	39,572	0.3	117,858	0.8	50,881	0.4	110.2	128.6
	補助金等	3,282,843	22.0	3,142,943	26.2	3,225,462	21.4	3,097,164	25.9	98.3	98.5
	投資・出資金・貸付金	185,000	1.2	0	0.0	180,000	1.2	0	0.0	97.3	0.0
	繰上金	1,835,972	12.3	1,508,346	12.6	1,864,337	12.4	1,509,676	12.6	101.5	100.1
	合 計	14,942,632	100.0	10,966,571	91.5	15,059,117	100.0	10,872,520	90.8	100.8	99.1

一	科目	4年度				5年度				伸び率	
		決算額 (E)	構成比	経常一般財源 (F)	構成比	決算額 (G)	構成比	経常一般財源 (H)	構成比	(G)/(E)	(H)/(F)
	地方交付金	4,951,446	34.8	4,728,829	39.5	4,964,994	34.3	4,738,716	39.6	100.3	100.2
	地方譲与税	141,659	1.0	141,659	1.2	143,200	1.0	143,200	1.2	101.1	101.1
	利子割交付金	2,662	0.0	2,662	0.0	2,474	0.0	2,474	0.0	92.9	92.9
	配当割交付金	39,468	0.3	39,468	0.3	45,328	0.3	45,328	0.4	114.8	114.8
	株式等譲渡所得割交付金	28,206	0.2	28,206	0.3	48,356	0.3	48,356	0.4	171.4	171.4
	地方消費税交付金	921,963	6.5	921,963	7.7	913,389	6.3	913,389	7.6	99.1	99.1
	ゴルフ場利用税交付金	56,833	0.4	56,833	0.5	56,877	0.4	56,877	0.5	100.1	100.1
	環境性能割交付金	26,610	0.2	26,610	0.2	27,788	0.2	27,788	0.2	104.4	104.4
	法人事業税交付金	70,974	0.5	70,974	0.6	82,312	0.6	82,312	0.7	116.0	116.0
	地方特例交付金	38,680	0.3	38,680	0.3	40,688	0.3	40,688	0.3	105.2	105.2
	地方交付税	6,638,786	46.6	5,725,077	47.8	6,703,423	46.2	5,756,221	48.1	101.0	100.5
	交通安全対策特別交付金	4,798	0.0	4,798	0.0	4,190	0.0	4,190	0.0	87.3	87.3
	使用料及び手数料	23,146	0.2	23,146	0.2	23,248	0.2	23,248	0.2	100.4	100.4
	国・県支出金	637,323	4.5	0	0.0	733,602	5.1	0	0.0	115.1	0.0
	財産収入	79,470	0.5	14,477	0.1	49,415	0.3	18,200	0.2	62.2	125.7
	寄附金	677	0.0	0	0.0	1,376	0.0	0	0.0	203.2	0.0
	繰入金	2,470	0.0	0	0.0	401,400	2.8	0	0.0	16,251.0	0.0
	繰越金	384,630	2.7	0	0.0	146,281	1.0	0	0.0	38.0	0.0
	諸収入	27,394	0.2	60	0.0	34,778	0.2	21	0.0	127.0	35.0
	市債	159,846	1.1	159,846	1.3	75,042	0.5	75,042	0.6	46.9	46.9
	自動車取得税交付金	415	0.0	415	0.0	1,527	0.0	1,527	0.0	368.0	368.0
	合 計	14,237,456	100.0	11,983,703	100.0	14,499,688	100.0	11,977,577	100.0	101.8	99.9

## (2) 財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第2表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、1に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.44であり、類似団体の数値0.55に比べると0.11ポイント下回る値となっている。

### イ 自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は41.6%で前年度の39.3%より2.3ポイント上回っている。

### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性がある、財政の健全性が示されることになる。これが80%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は90.8%で前年度の91.5%から0.7ポイント改善されている。

### エ 義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は9,012,361千円で、前年度に比べ468,091千円増加しており、歳出総額に占める割合は前年度の40.3%から41.2%と0.9ポイント上回る値となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が36,745千円の増、扶助費が466,434千円の増、公債費が35,088千円の減となっている。

第4表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

費目	4年度		5年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
義務的経費	8,544,270	40.3	9,012,361	41.2	468,091	5.5
人件費	2,605,099	12.3	2,641,844	12.1	36,745	1.4
扶助費	3,897,358	18.4	4,363,792	19.9	466,434	12.0
公債費	2,041,813	9.6	2,006,725	9.2	-35,088	-1.7
物件費	2,509,951	11.8	2,468,731	11.3	-41,220	-1.6
維持補修費	111,086	0.5	120,656	0.6	9,570	8.6
補助費等	4,933,663	23.2	4,790,063	21.9	-143,600	-2.9
積立金	1,323,432	6.2	1,795,487	8.2	472,055	35.7
投資及び出 資金、貸付金	1,017,816	4.8	1,017,675	4.6	-141	0.0
繰出金	1,938,735	9.1	1,958,204	8.9	19,469	1.0
投資的経費	867,147	4.1	722,552	3.3	-144,595	-16.7
歳出合計	21,246,100	100.0	21,885,729	100.0	639,629	3.0

## オ 投資的経費の割合

本年度の投資的経費は722,552千円で、前年度に比べ144,595千円減少しており、歳出総額に占める割合も前年度の4.1%から0.8ポイント減少して3.3%となっている。

主なものは、旧庁舎等跡地活用事業（209,011千円）、市営土地改良事業（69,122千円）、広域道路ネットワーク事業（57,646千円）であり、令和4年度の類似団体の数値12.5%と比較すると、9.2ポイント下回っている。

第5表 投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区分		決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
普通建設事業	補助事業	4年度	355,982	127,843	56,585	52,600	110,763	8,191
		5年度	209,178	47,281	77,941	42,600	36,105	5,251
	単独事業	4年度	437,118	0	8,639	48,900	284,244	95,335
		5年度	507,538	0	2,760	67,600	349,372	87,806
	県営事業	4年度	74,047	0	0	64,100	440	9,507
		5年度	5,836	0	0	4,900	388	548
	受託事業	4年度	0	0	0	0	0	0
		5年度	0	0	0	0	0	0
	小計	4年度	867,147	127,843	65,224	165,600	395,447	113,033
		5年度	722,552	47,281	80,701	115,100	385,865	93,605
災害復旧事業	4年度	0	0	0	0	0	0	
	5年度	0	0	0	0	0	0	
合計	4年度	867,147	127,843	65,224	165,600	395,447	113,033	
	5年度	722,552	47,281	80,701	115,100	385,865	93,605	
	増減額	-144,595	-80,562	15,477	-50,500	-9,582	-19,428	
	増減率	-16.7	-63.0	23.7	-30.5	-2.4	-17.2	

カ 公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は13.5%で、前年度の14.0%から0.5ポイント下降し、類似団体の13.7%との比較でも0.2ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度は、前年度の2.6%から0.8ポイント下回り1.8%となっている。

また、類似団体の数値7.9%に比べると6.1ポイント下回る値となっている。

## 2 一般会計

一般会計の決算状況は、

予 算 額	23,063,704千円
歳入決算額	22,045,813千円
歳出決算額	21,799,760千円
歳入歳出差引額	246,053千円

となっている。

この形式収支額 246,053千円から翌年度へ繰り越すべき財源 35,566千円を控除した実質収支額は 210,487千円で、このうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき 110,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き 100,487千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額 21,799,760千円の執行率は 94.5%であるが、繰越明許により 269,383千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は 95.6%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第 1 表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

<歳入歳出額対前年度伸び率の推移>

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入額	対前年度 伸び率	歳出額	対前年度 伸び率
4		21,536,127	95.4	21,212,954	97.6
5		22,045,813	102.4	21,799,760	102.8

第1表

## 令和5年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						未収入特定財源		その他		
						国県支出金	市債	市債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	19,901,000	13,956,000	0	13,955,000	0	0	1,000	
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策	116,075,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	
	2 清掃費	西脇多可行政事務組合負担金(新ごみ処理施設)	137,148,000	97,747,000	0	0	0	97,747,000	0	
6 農林業費	1 農業費	市営土地改良事業	108,391,400	65,000,000	0	41,145,000	8,400,000	4,455,000	11,000,000	
7 商工費	1 商工費	中 小 事業者 物 価 高 騰 対 策 事 業	108,640,000	16,967,000	0	13,500,000	0	0	3,467,000	
		小 規 模 事 業 者 物 価 高 騰 対 策 事 業	16,400,000	14,400,000	0	8,000,000	0	0	6,400,000	
8 土木費	5 住宅費	住宅施設整備事業	55,540,000	28,500,000	0	0	0	28,500,000	0	
		下水道事業会計出資金	840,735,000	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
9 消防費	1 消防費	消防自動車更新等事業	19,632,000	17,443,000	0	0	9,300,000	7,815,000	328,000	
10 教育費	5 保健体育費	天神池スポーツセンター 管理運営事業	50,642,000	12,870,000	0	0	0	0	12,870,000	
合 計			1,473,104,400	269,383,000	0	77,600,000	17,700,000	138,517,000	35,566,000	

## (1) 歳入

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
4	22,511,714	21,787,481	21,536,127	13,511	237,843	-975,587
5	23,063,704	22,275,078	22,045,813	9,072	220,193	-1,017,891
増減額	551,990	487,597	509,686	-4,439	-17,650	-42,304

本年度の歳入決算の状況は、予算現額23,063,704千円、調定額22,275,078千円に対し、収入済額は22,045,813千円、不納欠損額9,072千円、収入未済額は220,193千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は95.6%となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が4,964,994千円(22.5%)、地方交付税が6,703,423千円(30.4%)、国庫支出金が3,132,946千円(14.2%)、県支出金が1,527,978千円(6.9%)、市債が192,842千円(0.9%)などとなっている。

また、調定額22,275,078千円に対する収入済額の割合(収納率)は99.0%、収入未済額の調定額に対する割合は1.0%となっている。収入未済額220,193千円の内訳は、市税が73,192千円、分担金及び負担金が101千円、使用料及び手数料が155千円、諸収入が146,745千円となっている。

なお、不納欠損額として市税9,072千円が計上されている。

第2表 款別歳入比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	4年度		5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	4,951,446	23.0	4,964,994	22.5	13,548	0.3
地方譲与税	141,659	0.7	143,200	0.6	1,541	1.1
利子割交付金	2,662	0.0	2,474	0.0	-188	-7.1
配当割交付金	39,468	0.2	45,328	0.2	5,860	14.8
株式等譲渡所得割交付金	28,206	0.1	48,356	0.2	20,150	71.4
法人事業税交付金	70,974	0.3	82,312	0.4	11,338	16.0
地方消費税交付金	921,963	4.3	913,389	4.1	-8,574	-0.9
ゴルフ場利用税交付金	56,833	0.3	56,877	0.3	44	0.1
環境性能割交付金	26,610	0.1	27,788	0.1	1,178	4.4
地方特例交付金	38,680	0.2	40,688	0.2	2,008	5.2
地方交付税	6,638,786	30.8	6,703,423	30.4	64,637	1.0
交通安全対策特別交付金	4,798	0.0	4,190	0.0	-608	-12.7
分担金及び負担金	21,259	0.1	12,655	0.1	-8,604	-40.5
使用料及び手数料	275,892	1.3	281,714	1.3	5,822	2.1
国庫支出金	3,331,673	15.5	3,132,946	14.2	-198,727	-6.0
県支出金	1,465,567	6.8	1,527,978	6.9	62,411	4.3
財産収入	73,857	0.3	41,110	0.2	-32,747	-44.3
寄附金	1,038,905	4.8	1,262,710	5.7	223,805	21.5
繰入金	1,137,107	5.3	1,935,101	8.8	797,994	70.2
繰越金	445,013	2.1	163,173	0.8	-281,840	-63.3
諸収入	495,108	2.3	461,038	2.1	-34,070	-6.9
市 債	329,246	1.5	192,842	0.9	-136,404	-41.4
自動車取得税交付金	415	0.0	1,527	0.0	1,112	268.0
合 計	21,536,127	100.0	22,045,813	100.0	509,686	2.4

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	4,924,998	5,048,717	4,951,446	13,101	84,170	100.5	98.1
5	4,891,407	5,047,258	4,964,994	9,072	73,192	101.5	98.4
比較増減	-33,591	-1,459	13,548	-4,029	-10,978	1.0	0.3

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,891,407千円、調定額 5,047,258千円に対し収入済額は 4,964,994千円（収納率98.4%）、収入未済額は73,192千円（対調定比 1.5%）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は22.5%である。決算規模は前年度に比べ13,548千円の増収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分 4,963,181千円に係る収入が 4,942,552千円（収納率99.6%）、滞納繰越分84,077千円に係る収入が22,442千円（収納率26.7%）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.5%、滞納繰越分収入が 0.5%となっている。

第3表 市税収入比較表

(単位：千円、%)

税目	4年度		5年度		比較		収納率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	4年度	5年度
市民税	2,085,999	42.1	2,062,451	41.5	-23,548	-1.1	97.9	98.1
固定資産税	2,184,675	44.1	2,225,776	44.8	41,101	1.9	98.1	98.5
軽自動車税	179,240	3.7	173,729	3.5	-5,511	-3.1	98.2	98.3
市たばこ税	278,915	5.6	276,760	5.6	-2,155	-0.8	100.0	100.0
都市計画税	222,617	4.5	226,278	4.6	3,661	1.6	97.3	97.8
合計	4,951,446	100.0	4,964,994	100.0	13,548	0.3	98.1	98.4

第4表 未収金の状況

(単位：円、%)

税目	区分	現年課税分		滞納繰越分		計	
		金額	未収率	金額	未収率	金額	未収率
市民税		10,542,411	0.5	27,289,462	70.9	37,831,873	1.8
固定資産税		6,821,499	0.3	21,164,024	69.0	27,985,523	1.2
軽自動車税		821,130	0.5	1,917,777	72.4	2,738,907	1.6
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		697,111	0.3	3,938,622	80.2	4,635,733	2.0
合計		18,882,151	0.4	54,309,885	70.8	73,192,036	1.5
前年度末の未収額		25,376,356	0.5	58,793,694	72.9	84,170,050	1.7
比較	増減額	-6,494,205	-0.1	-4,483,809	-2.1	-10,978,014	-0.2
	増減率	-25.6		-7.6		-13.0	

(注) 未収率＝収入未済額÷(調定額－不納欠損額)×100

未収金の状況については、第4表に示すとおりであり、現年課

税分が18,882,151円、滞納繰越分が54,309,885円で、総額73,192,036円の収入未済額が生じており、課税総額の1.5%を占めている。

徴収業務においては努力を重ねられ年々徴収率等も上昇しているところである。市税は市財政の根幹をなすものであり、引き続き公正・公平な税負担の原則に基づき、収納率の向上に向け一層努められたい。

第5表 税目別不納欠損処分額比較表

(単位：円、%)

税目 \ 区分	4年度	5年度	増減額	増減率
市 民 税	3,256,293	2,667,537	-588,756	-18.1
固 定 資 産 税	8,611,509	5,501,611	-3,109,898	-36.1
軽 自 動 車 税	351,069	340,558	-10,511	-3.0
都 市 計 画 税	882,307	562,225	-320,082	-36.3
合 計	13,101,178	9,071,931	-4,029,247	-30.8

本年度の不納欠損額は9,071,931円で、前年度に比べ4,029,247円の減額となっている。

その内訳は第5表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	141,000	141,659	141,659	0	0	100.5	100.0
5	145,000	143,200	143,200	0	0	98.8	100.0
比較増減	4,000	1,541	1,541	0	0	-1.7	0.0

地方譲与税の収入済額は143,200千円で、前年度に比べ増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税32,538千円、自動車重量譲与税98,096千円などとなっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	2,500	2,662	2,662	0	0	106.5	100.0
5	2,000	2,474	2,474	0	0	123.7	100.0
比較増減	-500	-188	-188	0	0	17.2	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	50,000	39,468	39,468	0	0	78.9	100.0
5	41,000	45,328	45,328	0	0	110.6	100.0
比較増減	-9,000	5,860	5,860	0	0	31.7	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	32,000	28,206	28,206	0	0	88.1	100.0
5	49,000	48,356	48,356	0	0	98.7	100.0
比較増減	17,000	20,150	20,150	0	0	10.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

## 第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	70,000	70,974	70,974	0	0	101.4	100.0
5	83,000	82,312	82,312	0	0	99.2	100.0
比較増減	13,000	11,338	11,338	0	0	-2.2	0.0

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正や財政運営の安定化を目的として、県法人事業税の一定割合を従業員数に応じて、県から市町に対し交付するものである。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	900,000	921,963	921,963	0	0	102.4	100.0
5	908,000	913,389	913,389	0	0	100.6	100.0
比較増減	8,000	-8,574	-8,574	0	0	-1.8	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	58,000	56,833	56,833	0	0	98.0	100.0
5	55,000	56,877	56,877	0	0	103.4	100.0
比較増減	-3,000	44	44	0	0	5.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	24,000	26,610	26,610	0	0	110.9	100.0
5	28,000	27,788	27,788	0	0	99.2	100.0
比較増減	4,000	1,178	1,178	0	0	-11.7	0.0

環境性能割交付金は、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積により案分して県から市町に対し交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	38,594	38,680	38,680	0	0	100.2	100.0
5	40,624	40,688	40,688	0	0	100.2	100.0
比較増減	2,030	2,008	2,008	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	6,375,077	6,638,786	6,638,786	0	0	104.1	100.0
5	6,406,221	6,703,423	6,703,423	0	0	104.6	100.0
比較増減	31,144	64,637	64,637	0	0	0.5	0.0

(交付税の内訳)

(単位：千円、%)

区分	4年度	5年度	増減額	増減率
普通交付税	5,725,077	5,756,221	31,144	0.5
特別交付税	913,709	947,202	33,493	3.7

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	4,500	4,798	4,798	0	0	106.6	100.0
5	4,000	4,190	4,190	0	0	104.8	100.0
比較増減	-500	-608	-608	0	0	-1.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	25,930	21,362	21,259	0	103	82.0	99.5
5	15,946	12,756	12,655	0	101	79.4	99.2
比較増減	-9,984	-8,606	-8,604	0	-2	-2.6	-0.3

分担金及び負担金の収入済額は12,655千円で、前年度に比べ、減収となっているが、主に、土地改良事業分担金の減などによるものである。

なお、101,000円の未収金が生じており、これは、特定教育・保育施設等利用者負担金（過年度分）であるが、今後とも収納に向け一層努められたい。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	286,832	276,496	275,892	410	194	96.2	99.8
5	274,582	281,869	281,714	0	155	102.6	99.9
比較増減	-12,250	5,373	5,822	-410	-39	6.4	0.1

使用料及び手数料の収入済額は281,714千円で、前年度に比べ増収となっているが、これは、青年の家施設使用料の増などによ

るものである。

決算額の内訳は、使用料が 242,554千円、手数料が39,160千円となっている。なお、155,300円の未収金が生じており、これは、放課後児童クラブ使用料であるが、今後とも引き続き、収納に向け一層努められたい。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	3,615,265	3,331,673	3,331,673	0	0	92.2	100.0
5	3,234,902	3,132,946	3,132,946	0	0	96.8	100.0
比較増減	-380,363	-198,727	-198,727	0	0	4.6	0.0

国庫支出金の収入済額は 3,132,946千円で、前年度に比べ 198,727千円の減収となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金などの国庫補助金が大幅に減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 1,944,737千円、国庫補助金が 1,177,812千円、委託金が10,397千円となっている。

#### < 国庫支出金の主な収入 >

- ・ 障害者介護給付費等負担金 549,019千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 520,143千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 293,689千円
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 482,941千円

なお、予算額 3,234,902千円に対して 101,956千円の減収となっているが、支出金のうち36,455千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和6年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は98.0%となっている。

第6表 国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区	分	4年度	5年度	増減額	増減率
負	担	1,950,979	1,944,737	-6,242	-0.3
	民	1,846,282	1,894,047	47,765	2.6
	衛	104,697	50,690	-54,007	-51.6
補	助	1,369,465	1,177,812	-191,653	-14.0
	総	629,581	849,377	219,796	34.9
	民	473,523	143,120	-330,403	-69.8
	衛	102,298	108,441	6,143	6.0
	商	50,000	0	-50,000	皆減
	土	93,767	61,455	-32,312	-34.5
	教	20,296	15,419	-4,877	-24.0
委	託	11,229	10,397	-832	-7.4
合	計	3,331,673	3,132,946	-198,727	-6.0

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	1,581,732	1,465,567	1,465,567	0	0	92.7	100.0
5	1,617,196	1,527,978	1,527,978	0	0	94.5	100.0
比較増減	35,464	62,411	62,411	0	0	1.8	0.0

県支出金の収入済額は1,527,978千円で、前年度に比べ62,411千円の増収となっている。これは、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金の増などによるものである。

決算額の内訳は、県負担金が923,723千円、県補助金が527,429千円、委託金が76,826千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

- ・ 障害者介護給付費等負担金 267,726千円
- ・ 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療） 128,824千円
- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 265,886千円
- ・ 地籍調査事業費補助金 69,135千円

なお、予算額1,617,196千円に対して89,218千円の減収となっているが、支出金のうち41,145千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和6年度へ繰り越されているため、実質的な執行

率は96.9%となっている。

第7表 県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	増減額	増減率
負 担 金	883,805	923,723	39,918	4.5
民 生 費	875,197	912,626	37,429	4.3
衛 生 費	431	431	0	0.0
農 林 業 費	2,349	3,042	693	29.5
移譲事務交付金	5,828	7,624	1,796	30.8
補 助 金	482,789	527,429	44,640	9.2
総 務 費	22,270	19,307	-2,963	-13.3
民 生 費	199,264	226,724	27,460	13.8
衛 生 費	10,029	7,975	-2,054	-20.5
農 林 業 費	217,311	231,327	14,016	6.4
商 工 費	24,719	26,130	1,411	5.7
土 木 費	151	4,934	4,783	3,167.5
消 防 費	0	11	11	皆増
教 育 費	9,045	11,021	1,976	21.8
委 託 金	98,973	76,826	-22,147	-22.4
総 務 費	88,228	67,082	-21,146	-24.0
民 生 費	158	65	-93	-58.9
衛 生 費	863	863	0	0.0
農 業 費	660	0	-660	皆減
土 木 費	7,931	7,765	-166	-2.1
教 育 費	1,133	1,051	-82	-7.2
合 計	1,465,567	1,527,978	62,411	4.3

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	75,375	73,857	73,857	0	0	98.0	100.0
5	39,827	41,110	41,110	0	0	103.2	100.0
比較増減	-35,548	-32,747	-32,747	0	0	5.2	0.0

財産収入の収入済額は41,110千円で、前年度に比べ32,747千円の減収となっている。これは、財産売払収入（土地売払収入）が大幅に減少したためである。

決算額の内訳は、財産運用収入が24,831千円、財産売払収入が16,279千円となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	1,051,610	1,038,905	1,038,905	0	0	98.8	100.0
5	1,320,010	1,262,710	1,262,710	0	0	95.7	100.0
比較増減	268,400	223,805	223,805	0	0	-3.1	0.0

本年度は、一般寄附金 976千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金 1,250,834千円、企業版ふるさと寄付金10,900千円が収納されている。

災害支援寄附金分を除いたふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金は、前年度より件数で 2,596件増の35,846件、金額で 213,225千円増の 1,245,705千円となっており令和5年度中に当該基金に積み立てられていることを確認したところである。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	1,968,824	1,137,107	1,137,107	0	0	57.8	100.0
5	3,070,070	1,935,101	1,935,101	0	0	63.0	100.0
比較増減	1,101,246	797,994	797,994	0	0	5.2	0.0

繰入金の収入済額は 1,935,101千円で、前年度に比べ 797,994千円の増収となっており、予算額 3,070,070千円に対して

1,134,969千円の減収となっているが、これは収支状況により財政調整基金 837,270千円の繰入れを執行しなかったことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	445,013	445,013	445,013	0	0	100.0	100.0
5	163,173	163,173	163,173	0	0	100.0	100.0
比較増減	-281,840	-281,840	-281,840	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は 163,173千円で、前年度に比べ 281,840千

円の減収となっている。

決算額のうち19,826千円は令和4年度予算の繰越明許によって令和5年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は143,347千円で、前年度に比べると240,593千円減少している。

## 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	476,318	648,484	495,108	0	153,376	103.9	76.3
5	459,204	607,783	461,038	0	146,745	100.4	75.9
比較増減	-17,114	-40,701	-34,070	0	-6,631	-3.5	-0.4

諸収入の収入済額は461,038千円で、前年度に比べ34,070千円の減収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が4,770千円、市預金利子が18千円、貸付金元利収入が199,146千円、受託事業収入が2,883千円、雑入が254,221千円となっている。

< 諸収入の主な収入 >

- ・ 預託金元利収入 180,000千円
- ・ 雑入 254,221千円

なお、諸収入のうち146,744,702円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が142,435,382円、雑入が4,309,320円（児童扶養手当過払分返納金1,772,960円、児童手当過払分返納金252,000円、生活保護法第78条による費用徴収金2,284,360円）となっている。引き続き収納に向け一層努められたい。

## 第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	364,146	329,246	329,246	0	0	90.4	100.0
5	215,542	192,842	192,842	0	0	89.5	100.0
比較増減	-148,604	-136,404	-136,404	0	0	-0.9	0.0

市債の収入済額は 192,842千円で、前年度に比べ 136,404千円の減収となっており、予算現額 215,542千円に対して22,700千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は 0.9%で、前年度の 1.5%から 0.6ポイント下回り、本年度末の未償還残高は20,482,647千円となっている。

＜市債の主な収入＞

・農林水産業債（うち繰越分	7,200千円)	16,800千円
・土木債（うち繰越分	10,000千円)	99,500千円
・臨時財政対策債		75,042千円

第8表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	5 年 度	比較増減
市 債 収 入	329,246	192,842	-136,404
歳入決算額に占める割合	1.5	0.9	-0.6
未 償 還 残 高	22,201,958	20,482,647	-1,719,311

※ 未償還残高は元金のみの額である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
4	0	415	415	0	0	皆増	100.0
5	0	1,527	1,527	0	0	皆増	100.0
比較増減	0	1,112	1,112	0	0	皆増	100.0

自動車取得税交付金は、令和元年9月末に廃止されているが、以降に県の追徴課税等により発生した自動車取得税の算定に基づき、各市町に交付するものである。

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
4		22,511,714	21,212,954	94.2	167,658	1,131,102
5		23,063,704	21,799,760	94.5	269,383	994,561
	増 減 額	551,990	586,806	0.3	101,725	-136,541

本年度の歳出決算の状況は、予算現額23,063,704千円に対し支出済額は21,799,760千円、翌年度繰越額は269,383千円、不用額は994,561千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.5%となっているが、予算額のうち269,383千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は95.6%となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第9表のとおり総務費が4,499,106千円(20.6%)、民生費が7,099,939千円(32.6%)などとなっている。

また、決算額を性質別にみると、第10表のとおり人件費は2,635,933千円で、前年度に比べ40,262千円増加している。

物件費(ふるさと寄附促進事業211,523千円、情報化推進事業関係経費179,300千円、予防接種関係経費181,848千円など)は2,191,989千円で、前年度に比べ38,767千円減少している。

扶助費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金569,720千円、介護・訓練等給付事業1,056,646千円、特定教育・保育施設等給付費1,079,087千円など)は4,372,512千円で、前年度に比べ466,602千円増加している。

補助費等(西脇多可行政事務組合負担金(ごみ処理)565,865千円、病院事業会計負担金・補助金1,200,000千円、北はりま消防組合負担金652,293千円など)は4,792,377千円で、前年度に比べ143,741千円減少している。

普通建設事業費(旧庁舎等解体工事費209,011千円など)は722,552千円で、前年度に比べ144,595千円減少している。

公債費(元金1,912,153千円、利子94,568千円など)は2,006,725千円で、前年度に比べ35,088千円減少している。

貸付金(中小企業事業資金融資預託金100,000千円など)は180,000千円で、前年度に比べ5,000千円減少している。

繰出金(介護保険特別会計繰出金754,479千円、後期高齢者医療特別会計繰出金815,100千円など)は2,145,806千円で、前年度に比べ38,251千円減少している。

第9表 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	4年度		5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	175,984	0.8	177,582	0.8	1,598	0.9
総務費	3,944,290	18.6	4,499,106	20.6	554,816	14.1
民生費	6,654,781	31.4	7,099,939	32.6	445,158	6.7
衛生費	2,544,002	12.0	2,579,828	11.8	35,826	1.4
労働費	118,899	0.6	114,925	0.5	-3,974	-3.3
農林水産業費	590,491	2.8	563,366	2.6	-27,125	-4.6
商工費	618,422	2.9	385,284	1.8	-233,138	-37.7
土木費	2,269,058	10.7	2,192,750	10.1	-76,308	-3.4
消防費	774,755	3.6	767,845	3.5	-6,910	-0.9
教育費	1,480,455	7.0	1,412,333	6.5	-68,122	-4.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,041,817	9.6	2,006,802	9.2	-35,015	-1.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21,212,954	100.0	21,799,760	100.0	586,806	2.8

第10表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	4年度		5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,595,671	12.2	2,635,933	12.1	40,262	1.6
物件費	2,230,756	10.5	2,191,989	10.1	-38,767	-1.7
維持補修費	110,259	0.5	118,721	0.6	8,462	7.7
扶助費	3,905,910	18.4	4,372,512	20.1	466,602	11.9
補助費等	4,936,118	23.3	4,792,377	22.0	-143,741	-2.9
普通建設事業費	867,147	4.1	722,552	3.3	-144,595	-16.7
補助事業費	355,982	1.7	209,178	1.0	-146,804	-41.2
単独事業費	511,165	2.4	513,374	2.3	2,209	0.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,041,813	9.6	2,006,725	9.2	-35,088	-1.7
積立金	1,323,407	6.3	1,795,470	8.2	472,063	35.7
投資及び出資金	832,816	3.9	837,675	3.8	4,859	0.6
貸付金	185,000	0.9	180,000	0.8	-5,000	-2.7
繰出金	2,184,057	10.3	2,145,806	9.8	-38,251	-1.8
合計	21,212,954	100.0	21,799,760	100.0	586,806	2.8

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

## 第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
4	179,304	175,984	0	3,320	98.1
5	179,659	177,582	0	2,077	98.8
比較増減	355	1,598	0	-1,243	0.7

議会費の支出済額は177,582千円で、前年度に比べ1,598千円の増加となっている。これは、人件費の増などによるものであり、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。

主な支出は、人件費163,436千円、議会広報事業10,408千円などである。

## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
4	4,136,165	3,944,290	9,801	182,074	95.4
5	4,766,193	4,499,106	13,956	253,131	94.4
比較増減	630,028	554,816	4,155	71,057	-1.0

総務費の支出済額は4,499,106千円で、前年度に比べ554,816千円の増加となっている。これは、ふるさと寄附促進事業や公共施設整備基金積立金が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は20.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.4%となっているが、総務管理費で13,956千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は94.7%となっている。

### < 総務費の主な支出 >

- ・ 財産管理事業 304,066千円
- ・ ふるさと寄附促進事業 1,831,322千円
- ・ 公共施設整備基金積立金 439,325千円

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
4		7,195,534	6,654,781	0	540,753	92.5
5		7,465,003	7,099,939	0	365,064	95.1
	比較増減	269,469	445,158	0	-175,689	2.6

民生費の支出済額は7,099,939千円で、前年度に比べ445,158千円増加している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は32.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

#### < 民生費の主な支出 >

- 1 社会福祉関係
  - ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業  
585,065千円
  - ・ 障害者自立支援等給付事業  
1,086,646千円
- 2 児童福祉費関係
  - ・ 特定教育・保育施設等運営事業  
1,079,490千円
- 3 生活保護費関係
  - ・ 生活保護事業  
354,096千円

### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	執行率
4		2,716,995	2,544,002	42,551	130,442	93.6
5		2,791,502	2,579,828	98,747	112,927	92.4
	比較増減	74,507	35,826	56,196	-17,515	-1.2

衛生費の支出済額は2,579,828千円で、前年度に比べ35,826千円増加している。これは、病院事業会計補助金が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は11.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は92.4%となっているが、保健衛生費で1,000千円、清掃費で97,747千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は95.8%となっている。

< 衛生費の主な支出 >

- 1 保健衛生費関係
  - ・ 予防接種事業 183,359千円
- 2 清掃費関係
  - ・ 西脇多可行政事務組合負担金（ごみ処理分） 565,865千円
- 3 病院費関係
  - ・ 病院事業会計負担金補助金 1,200,000千円

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
4		119,636	118,899	0	737	99.4
5		115,523	114,925	0	598	99.5
	比較増減	-4,113	-3,974	0	-139	0.1

労働費の支出済額は114,925千円で、前年度に比べ3,974千円減少している。これは、勤労者住宅資金融資預託金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、本年度の予算現額に対する執行率は99.5%となっている。

< 労働費の主な支出 >

- ・ 勤労者住宅資金融資預託金 80,000千円
- ・ 公益社団法人 西脇・多可シルバー人材センター補助金 15,593千円

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌 繰 越 年度 額	不 用 額	執行率
4	676,201	590,491	51,000	34,710	87.3
5	668,130	563,366	65,000	39,764	84.3
比較増減	-8,071	-27,125	14,000	5,054	-3.0

農林水産業費の支出済額は563,366千円で、前年度に比べ27,125千円減少している。これは、鳥獣被害防止総合対策事業や農業生産資材高騰緊急対策支援事業補助金の減少などによるものである。

歳出総額に占める割合は2.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は84.3%となっているが、農業費65,000千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.4%となっている。

### <農林水産業費の主な支出>

- 1 農業費関係
  - ・多面的機能支払交付金事業 63,480千円
  - ・地籍調査事業 99,233千円
- 2 林業費関係
  - ・有害鳥獣対策事業 7,703千円

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌 繰 越 年度 額	不 用 額	執行率
4	676,026	618,422	36,700	20,904	91.5
5	426,048	385,284	31,367	9,397	90.4
比較増減	-249,978	-233,138	-5,333	-11,507	-1.1

商工費の支出済額は385,284千円で、前年度に比べ233,138千円減少している。これは、市民買い物応援券発行事業の皆減などによるものである。

歳出総額に占める割合は1.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は90.4%となっている

が、商工費31,367千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は97.6%となっている。

< 商工費の主な支出 >

- ・ 中小企業事業資金融資預託事業 100,000千円
- ・ 中小事業者物価高騰対策事業 91,672千円

第8款 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率
4		2,390,678	2,269,058	23,046	98,574	94.9
5		2,296,586	2,192,750	30,000	73,836	95.5
比較増減		-94,092	-76,308	6,954	-24,738	0.6

土木費の支出済額は2,192,750千円で、前年度に比べ76,308千円減少している。これは、アピカ西脇南棟大規模修繕工事負担金が皆増となったものの、(都)西脇上戸田線整備事業や広域道路ネットワーク事業が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は10.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は95.5%となっているが、住宅費28,500千円、下水道費1,500千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は96.7%となっている。

< 土木費の主な支出 >

- 1 道路橋りょう費関係
  - ・ 広域道路ネットワーク事業 58,041千円
- 2 河川費関係
  - ・ 河川環境整備事業 13,232千円
- 3 都市計画費関係
  - ・ 日時計の丘公園運営費 78,242千円
- 4 住宅費関係
  - ・ 市営住宅長寿命化対策事業 37,444千円
- 5 下水道費関係
  - ・ 下水道事業会計出資金(うち繰越分 2,851千円) 837,675千円

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 越 年度 額	不 用 額	執行率
4	794,830	774,755	0	20,075	97.5
5	809,188	767,845	17,443	23,900	94.9
比較増減	14,358	-6,910	17,443	3,825	-2.6

消防費の支出済額は767,845千円で、前年度に比べ6,910千円減少している。これは、北はりま消防組合負担金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は3.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.9%となっているが、消防費17,443千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は97.0%となっている。

### < 消防費の主な支出 >

- ・北はりま消防組合負担金 652,293千円

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 越 年度 額	不 用 額	執行率
4	1,557,613	1,480,455	4,560	72,598	95.0
5	1,512,788	1,412,333	12,870	87,585	93.4
比較増減	-44,825	-68,122	8,310	14,987	-1.6

教育費の支出済額は1,412,333千円で、前年度に比べ68,122千円減少している。これは、幼稚園費の皆減などによるものである。

歳出総額に占める割合は6.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は93.4%となっているが、保健体育費12,870千円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は94.2%となっている。

< 教育費の主な支出 >

1	教育総務費関係	
	・外国人英語指導教員活動費	29,692千円
2	小学校費関係	
	・小学校情報教育機器整備事業	21,459千円
3	中学校費関係	
	・中学校情報教育機器整備事業	15,279千円
4	社会教育費関係	
	・社会教育総務費に係る公益財団法人西脇市文化・スポーツ振興財団補助事業	28,140千円
5	保健体育費関係	
	・学校給食センター特別会計繰出金	162,623千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
4	200	0	0	200	0.0
5	200	0	0	200	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

災害復旧費の支出済額は0円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
4	2,042,822	2,041,817	0	1,005	99.9
5	2,007,820	2,006,802	0	1,018	99.9
比較増減	-35,002	-35,015	0	13	0.0

公債費の支出済額は2,006,802千円で、前年度に比べ35,015千円減少している。歳出総額に占める割合は9.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の22,201,958千円から1,719,311千円減少し、20,482,647千円となっている。

< 公債費の主な支出 >

- ・ 市債償還元金 1,912,153千円の主なもの
  - ・ 総務関係 167,492千円
  - ・ 衛生関係 77,579千円
  - ・ 土木関係 391,451千円
  - ・ 消防関係 223,675千円
  - ・ 教育関係 224,602千円
  - ・ 臨時財政対策債 763,380千円
- ・ 市債償還利子（一時借入金利子を含む。） 94,572千円

第11表 公債費及び市債未償還額の状況

(単位：千円、%)

区 分		4 年 度		5 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 債	元 金	1,937,442	108.9	1,912,153	98.7
	利 子	104,369	90.8	94,568	90.6
	計	2,041,811	107.8	2,006,721	98.3
一時借入金利子		2	8.0	4	200.0
公債諸費		4	100.0	77	1,925.0
合 計		2,041,817	107.8	2,006,802	98.3
歳出に占める割合		9.6		9.2	
市債未償還額		22,201,958	93.2	20,482,647	92.3

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
4	1	0	0	1	0.0
5	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は0円である。

第14款 予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ 1,551,031円、第3款民生費へ 1,627,910円、第4款衛生費へ 3,000円、第6款農林水産業費へ 1,320,000円、第9款消防費へ 434,500円の合計 4,936,441円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

### 3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	4, 3 1 9, 4 9 1 千円
歳 入 決 算 額	4, 1 4 0, 1 5 7 千円
歳 出 決 算 額	3, 9 7 6, 8 9 1 千円
歳入歳出差引額	1 6 3, 2 6 6 千円

となっている。

形式収支額は 163,266千円で、実質収支額も同額となっている。  
この実質収支額のうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき  
82,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き81,266  
千円が翌年度へ繰り越されている。

#### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,319,491千円、調定額  
4,309,937千円に対し、収入済額は 4,140,157千円、不納欠損額  
10,034千円、収入未済額159,746千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 2,968,627千円、繰入金が 383,680千  
円などで、国民健康保険税については、被保険者の減少などによ  
り、前年度に比べ35,794千円の減となり、 702,373千円となっ  
ている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第 1 表のとおりとな  
っている。

第 1 表 国民健康保険税現年度課税状況

(単位：円、%)

区分 年度	課 税 総 額 (A)		世帯数 (B)	1世帯当たり課税額 (A) ÷ (B) = (C)	伸 び 率	
					(A)	(C)
4	医療分	482,176,064	4,893	98,544	-2.5	0.7
	支援分	185,073,421	4,893	37,824	-0.1	3.1
	介護分	71,989,815	1,906	37,770	10.4	14.6
5	医療分	450,117,626	4,660	96,592	-6.7	-2.0
	支援分	181,694,874	4,660	38,990	-1.8	3.1
	介護分	66,291,000	1,829	36,244	-7.9	-4.0

また、国民健康保険税の収納状況については、第 2 表国民健康  
保険税収納状況のとおりであるが、調定額 872,153千円に対し収  
入済額は 702,373千円となっており、収納率については前年度に  
比べ 0.6ポイント上昇し80.5%となっている。

未収金の状況については、現年度分が24,779千円、滞納繰越分

が 134,967千円で、総額 159,746千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は10,034,286円（医療給付費分 6,744,787円、介護納付金分 1,269,309円、後期高齢者支援金分 2,020,190円）で、前年度に比べ 626,102円の増となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものである。

第2表 国民健康保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	未 収 額	
		金 額	収 納 率			
現年度分	698,103,500	673,325,191	96.5	0	24,778,309	
滞納繰越分	174,049,689	29,048,182	16.7	10,034,286	134,967,221	
計	872,153,189	702,373,373	80.5	10,034,286	159,745,530	
4 年 度	924,082,068	738,167,225	79.9	9,408,184	176,506,659	
対 前	増減額	-51,928,879	-35,793,852	0.6	626,102	-16,761,129
年度比	増減率	-5.6	-4.8	—	6.7	-9.5

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の70.0%を占める保険給付費が2,781,384千円（一般被保険者療養給付費 2,378,377千円、一般被保険者高額療養費 371,501千円、出産育児一時金 6,897千円など）で、前年度に比べ 264,023千円の減となっている。

また、総務費は82,001千円（人件費63,319千円、各種委託料11,972千円など）で、前年度に比べ 9,061千円増加し、納付金は1,032,034千円（医療給付費分 716,907千円、後期高齢者支援金分 229,968千円、介護納付金分85,159千円）となっている。

第3表

令和5年度国民健康保険特別会計収支状況

(単位：円、%)

区分		年度		令和4年度		令和5年度		伸び率	備考		
		現年	繰越	決算額	構成比	決算額	構成比				
歳入	一般	医療	現年	分	460,492,660	10.5	434,646,680	10.5	-5.6		
			繰越	分	22,364,816	0.5	19,337,886	0.5	-13.5		
		支援	現年	分	176,704,577	4.0	175,437,623	4.2	-0.7		
			繰越	分	7,237,955	0.2	6,253,607	0.2	-13.6		
		介護	現年	分	67,540,422	1.6	63,240,888	1.5	-6.4		
			繰越	分	3,554,982	0.1	3,281,473	0.1	-7.7		
		保険税	医療	現年	分	0	0.0	0	0.0	—	
				繰越	分	177,907	0.0	117,239	0.0	-34.1	
			支援	現年	分	0	0.0	0	0.0	—	
				繰越	分	49,519	0.0	31,426	0.0	-36.5	
			介護	現年	分	0	0.0	0	0.0	—	
				繰越	分	44,387	0.0	26,551	0.0	-40.2	
	合計	医療	現年	分	460,492,660	10.5	434,646,680	10.5	-5.6		
			繰越	分	22,542,723	0.5	19,455,125	0.5	-13.7		
		支援	現年	分	176,704,577	4.0	175,437,623	4.2	-0.7		
			繰越	分	7,287,474	0.2	6,285,033	0.2	-13.8		
		介護	現年	分	67,540,422	1.6	63,240,888	1.5	-6.4		
			繰越	分	3,599,369	0.1	3,308,024	0.1	-8.1		
	計					738,167,225	16.9	702,373,373	17.0	-4.8	
	一部負担金					0	0.0	0	0.0	—	
	手数料					232,470	0.0	217,020	0.0	-6.6	
	県支出金	普通交付金				3,071,256,472	70.2	2,797,872,804	67.6	-8.9	
		特別交付金	保険者努力支援分				18,581,000	0.4	18,728,000	0.4	0.8
			特別調整交付金市町分				8,091,000	0.2	44,440,000	1.1	449.3
県繰入金2号分				94,155,190	2.2	97,671,374	2.4	3.7			
特定健康診査等負担金				10,420,000	0.2	9,915,000	0.2	-4.8			
計					3,202,503,662	73.2	2,968,627,178	71.7	-7.3		
財産収入					223,443	0.0	162,217	0.0	-27.4		
繰入金	保険基盤安定繰入金				226,662,031	5.2	226,328,546	5.5	-0.1		
	未就学児均等割保険税繰入金				1,528,196	0.0	1,293,695	0.0	-15.3		
	職員給与費等繰入金				62,099,438	1.4	70,528,241	1.7	13.6		
	産前産後保険税繰入金				0	0.0	37,905	0.0	皆増		
	出産育児一時金等繰入金				4,192,000	0.1	4,598,244	0.1	9.7		
	財政安定化支援事業繰入金				52,944,000	1.2	48,813,000	1.2	-7.8		
	その他一般会計繰入金				30,100,409	0.7	32,080,486	0.8	6.6		
	小計					377,526,074	8.6	383,680,117	9.3	1.6	
	基金繰入金					0	0.0	0	0.0	—	
計					377,526,074	8.6	383,680,117	9.3	1.6		
繰越金					39,392,555	0.9	71,733,119	1.7	82.1		
諸収入					16,284,578	0.4	13,364,286	0.3	-17.9		
歳入合計					4,374,330,007	100.0	4,140,157,310	100.0	-5.4		

区分	年度	令和4年度		令和5年度		伸び率	備考	
		決算額	構成比	決算額	構成比			
総務費		72,939,999	1.7	82,000,904	2.0	12.4		
歳出	一般	療養給付費	2,601,218,278	61.5	2,378,377,296	59.8	-8.6	1人当たり給付費 343,994円
		療養費	14,317,872	0.4	14,020,080	0.4	-2.1	2,934件
		高額療養費	411,713,791	9.7	371,501,445	9.3	-9.8	4,778円/件 7,555件
		高額介護合算療養費	280,771	0.0	709,242	0.0	152.6	49,173円/件 29件
		計	3,027,530,712	71.6	2,764,608,063	69.5	-8.7	
	退職	療養給付費	0	0.0	0	0.0	—	
		療養費	0	0.0	0	0.0	—	
		高額療養費	0	0.0	0	0.0	—	
		高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	—	
		計	0	0.0	0	0.0	—	
	保険給付費	審査支払手数料	7,585,253	0.2	7,237,042	0.2	-4.6	
		出産育児一時金	6,288,000	0.1	6,897,366	0.2	9.7	14件
		出産育児一時金支払手数料	2,730	0.0	2,940	0.0	7.7	
		葬祭費	3,150,000	0.1	2,600,000	0.1	-17.5	50,000円×52件
		移送費	0	0.0	0	0.0	—	
		結核医療諸費	1,844	0.0	14,681	0.0	696.1	
		傷病手当金	848,010	0.0	23,865	0.0	-97.2	
		計	3,045,406,549	72.0	2,781,383,957	70.0	-8.7	
		事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	732,685,103	17.3	716,028,337	18.0	-2.3
退職被保険者等医療給付費分			627,712	0.0	879,011	0.0	40.0	
一般被保険者後期高齢者支援金分	228,368,539		5.4	229,719,647	5.8	0.6		
退職被保険者等後期高齢者支援金分	189,013		0.0	248,263	0.0	31.3		
介護納付金分	83,836,039		2.0	85,159,043	2.1	1.6		
計	1,045,706,406		24.7	1,032,034,301	25.9	-1.3		
保健事業費	30,867,169	0.8	42,607,953	1.1	38.0			
諸支出金	34,453,322	0.8	38,701,497	1.0	12.3			
基金積立金	223,443	0.0	162,217	0.0	-27.4			
予備費	0	0.0	0	0.0	—			
歳出合計		4,229,596,888	100.0	3,976,890,829	100.0	-6.0		
歳入歳出差引		144,733,119		163,266,481				

#### 4 学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	3 1 5 , 6 1 6 千円
歳 入 決 算 額	3 0 4 , 9 7 9 千円
歳 出 決 算 額	3 0 4 , 9 7 9 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で 5,457千円、歳入・歳出決算額で 3,131千円それぞれ減少している。

##### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 315,616千円、調定額 305,102千円に対し収入済額は 304,979千円、不納欠損なし、収入未済額 123千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金 139,004千円で、前年度に比べ24,824千円増加しているが、これは前年度3学期分の給食費を免除したことなどによるものである。また、一般会計繰入金は 164,423千円で、前年度に比べ28,799千円減少している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 139,127,387円に対し収入済額は 139,004,361円（収納率99.9%）で、123,026円の収入未済額（過年度分54,530円、現年度分68,496円）が生じており、不納欠損は発生しなかった。

電話、文書による督促や夜間の個別訪問、また、令和2年度から口座振替について再振替を実施されるなど回収に努められているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校と十分連携を図り計画的な徴収に取り組まれない。

##### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 315,616千円に対し支出済額は 304,979千円、不用額は10,637千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 154,508千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 5,945千円減少している。また、給食費は 150,471千円で、前年度に比べ 2,814千円増加している。

施設の経年劣化に対する対応や徴収困難な滞納案件など、運営には大変苦慮されているところであるが、今後も子どもたちのために安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立の充実に努められない。

第1表 学校給食センター収支状況

(単位：円、%)

科目		4年度		5年度		(B)/(A) ×100	
		金額等	1食当たり (A)	金額等	1食当たり (B)		
食	数	570,436食		552,102食			
	米飯	350,455食		340,547食			
	パン	219,981食		211,555食			
歳入	実費徴収金	114,180,671	200.2	139,004,361	251.8	125.8%	
	物価高騰対策分	2,691,002	4.7	9,639,000	17.5	370.1%	
	給食費免除分	27,588,639	48.4	-	-	皆減	
	一般会計繰入金	161,142,896	282.5	152,984,261	277.1	98.1%	
	地産地消分	1,800,000	3.2	1,800,000	3.3	103.3%	
	その他	706,585	1.2	1,551,836	2.8	226.9%	
	合計	308,109,793	540.1	304,979,458	552.4	102.3%	
歳出	給食費	147,657,044	258.8	150,471,321	272.5	105.3%	
	米飯	材料費	8,213,613	23.4	8,835,102	25.9	110.7%
		加工賃	13,565,652	38.7	13,546,453	39.8	102.8%
		小計	21,779,265	62.1	22,381,555	65.7	105.8%
	パン	材料費	10,359,690	47.1	10,401,777	49.2	104.4%
		加工賃	800,617	3.6	744,064	3.5	96.6%
		小計	11,160,307	50.7	11,145,841	52.7	103.8%
	牛乳代	33,187,094	58.2	35,869,447	65.0	111.7%	
	副食材料費	81,530,378	142.9	81,074,478	146.8	102.7%	
	施設費	160,452,749	281.3	154,508,137	279.9	99.5%	
合計	308,109,793	540.1	304,979,458	552.4	102.3%		
収支差引額		0		0			

## 5 老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予算額	457,714千円
歳入決算額	443,934千円
歳出決算額	443,934千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で52,499千円、歳入・歳出決算額で50,626千円それぞれ減少している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ31,841人（1日平均87.0人）で、前年度より489人減少しており、通所者数については延べ916人（1日平均3.8人）で、前年度より252人増加している。

入所者数については、新型コロナウイルス感染者の発生により入退所を制限したことから減少している。今後も、目標入所利用者人数の90人を確保できるよう入所調整等に努めるとの説明を受けた。

通所利用者についても、施設から家庭に戻られる方に通所利用を案内するなど、通所利用者の確保に努めるとの説明を受けた。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額457,714千円、調定額444,267千円に対し収入済額443,934千円、収入未済額333千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が419,853千円（保険給付費収入338,149千円、利用者負担金収入81,704千円）で前年度に比べ6,865千円の増、一般会計繰入金が23,096千円で前年度に比べ56,051千円の減などとなっている。

なお、利用者負担金の未収金333,440円（2件）については、いずれも本人が亡くなっているため、今後は家族と協議し、納付を促すとの説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額457,714千円に対し、支出済額は443,934千円、不用額は13,780千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が443,934千円（人件費297,430千円、施設維持管理運営経費71,475千円、給食事業50,434千円、施設療養事業費24,595千円）となっている。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスが

充実した施設であり、介護・リハビリ職員の確保をはじめ、今後も引き続き、利用率向上のため、なお一層の経営改善に努められたい。

第1表 施設の利用状況

(単位：人)

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度
延べ入所者数	31,219	32,330	31,841
1日平均入所者数	85.5	88.6	87.0
延べ通所者数	671	664	916
1日平均通所者数	2.8	2.7	3.8

第2表 老人保健施設会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	4年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額	494,559,833	443,933,851	-50,625,982	-10.2
サービス収入	412,987,752	419,852,696	6,864,944	1.7
使用料及び手数料	169,060	299,960	130,900	77.4
繰入金	79,147,083	23,096,425	-56,050,658	-70.8
繰越金	0	0	0	-
諸収入	2,255,938	684,770	-1,571,168	-69.6
寄附金	0	0	0	-
歳出決算額	494,559,833	443,933,851	-50,625,982	-10.2
事業費	422,802,052	443,933,851	21,131,799	5.0
公債費	71,757,781	0	-71,757,781	皆減
歳入歳出差引額	0	0	0	-

## 6 公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	7, 5 9 1 千円
歳 入 決 算 額	3, 5 9 6 千円
歳 出 決 算 額	3, 5 9 6 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 656千円の増加、歳入・歳出決算額で 817千円減少している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 7,591千円、調定額 3,596千円に対し、収入済額 3,596千円である。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 1,160千円（2区画分）、公営墓地管理手数料が 463千円、基金繰入金が 1,956千円などとなっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 7,591千円に対し支出済額は 3,596千円、不用額 3,995千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 927千円で、前年度に比べ 1,168千円の減、事業費が 2,669千円（浄化槽管理業務委託料 121千円、公営墓地管理等委託料 2,298千円、調整池内樹木伐採処分委託料 220千円など）で、前年度に比べ 351千円の増となっている。

令和5年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 173区画（旧87区画・新86区画）となっている。

また、令和5年度中の新たな利用許可は2件で、返還が4件との報告を受けた。今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第 1 表 公営墓地会計収支状況

(単位：円、%)

科目	年度	4年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額		4,412,718	3,596,017	-816,701	-18.5
使用料及び手数料		2,103,400	1,622,600	-480,800	-22.9
財産収入		25,234	16,950	-8,284	-32.8
繰入金		2,284,084	1,956,467	-327,617	-14.3
繰越金		0	0	0	—
諸収入		0	0	0	—
歳出決算額		4,412,718	3,596,017	-816,701	-18.5
総務費		2,094,380	926,628	-1,167,752	-55.8
事業費		2,318,338	2,669,389	351,051	15.1
歳入歳出差引額		0	0	0	—

## 7 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5, 0 8 7, 8 1 2 千円
歳 入 決 算 額	4, 9 1 7, 0 5 6 千円
歳 出 決 算 額	4, 8 3 4, 0 8 7 千円
歳入歳出差引額	8 2, 9 6 9 千円

となっている。

形式収支額は82,969千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき56,275千円を介護保険財政調整基金へ積み立てている。

なお、介護認定者の3月末の状況は2,796人で前年度に比べ33人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが1,650人、施設サービスが592人、地域密着型サービスが362人となっている。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額5,087,812千円、調定額4,933,654千円に対し収入済額は4,917,056千円、不納欠損額は2,522千円、収入未済額は14,076千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が945,768千円、国庫支出金が1,221,447千円、県支出金が706,895千円、支払基金交付金が1,238,443千円、繰入金が754,479千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、32,776千円の増となっている。

次に、第1号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額14,075,890円（現年度分普通徴収保険料3,520,970円、過年度分普通徴収保険料10,554,920円）で前年度に比べ、現年度分が181,330円、過年度分が978,570円それぞれ減少し、収納率も向上している。収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も毎月の催促や口座振替の促進等、収納対策を講じ、収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額2,522,100円（過年度分普通徴収保険料46名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額5,087,812千円に対し支出済額は4,834,087千円、不用額は253,725千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は95.0%となっている。

主な歳出決算額は、総務費が76,406千円で、歳出総額の93.2%

を占める保険給付費は、4,503,522千円（介護サービス給付費4,129,535千円、特定入所者介護サービス費166,116千円など）で、地域支援事業費は、204,092千円で、前年度に比べ歳出全体では、100,689,972円の増となっている。

第1表 介護保険会計収支状況

(単位：円、%)

科目	年度	4年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額		4,884,279,808	4,917,055,562	32,775,754	0.7
保険料		945,954,270	945,768,030	-186,240	0.0
使用料及び手数料		86,620	187,200	100,580	116.1
国庫支出金		1,217,081,397	1,221,447,044	4,365,647	0.4
県支出金		690,478,000	706,894,627	16,416,627	2.4
支払基金交付金		1,206,857,000	1,238,443,000	31,586,000	2.6
財産収入		56,867	63,290	6,423	11.3
繰入金		737,223,745	754,478,838	17,255,093	2.3
諸収入		261,143	499,981	238,838	91.5
繰越金		86,280,766	49,273,552	-37,007,214	-42.9
歳出決算額		4,733,396,742	4,834,086,714	100,689,972	2.1
総務費		72,691,645	76,406,044	3,714,399	5.1
保険給付費		4,370,705,640	4,503,522,205	132,816,565	3.0
諸支出金		87,121,667	49,998,652	-37,123,015	-42.6
基金積立金		611,642	68,165	-543,477	-88.9
地域支援事業費		202,266,148	204,091,648	1,825,500	0.9
歳入歳出差引額		150,883,066	82,968,848	-67,914,218	-45.0

## 8 茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	35,726千円
歳入決算額	21,078千円
歳出決算額	21,078千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で528千円、歳入・歳出決算額で2,991千円それぞれ増加している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額35,726千円、調定額21,078千円に対し収入済額は調定額どおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が5,028千円、財産収入のうち財産貸付収入が65千円（電柱敷地使用料など）で、不動産売払収入（分譲宅地売払収入）が15,985千円となっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額35,726千円に対し支出済額は21,078千円、不用額は14,648千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が4,726千円、宅地販売事業は16,352千円となっている。

本年度は、1区画の販売があり、残区画数は29区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、茜が丘の魅力を広く発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

## 9 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	6 9 0 , 4 7 9 千円
歳 入 決 算 額	6 8 8 , 3 8 4 千円
歳 出 決 算 額	6 7 0 , 3 6 5 千円
歳入歳出差引額	1 8 , 0 1 9 千円

となっている。

形式収支額は18,019千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 690,479千円、調定額 689,145千円に対し、収入済額は 688,384千円、不納欠損額は44千円、収入未済額 717千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 472,887千円で、前年度に比べ11,702千円の増、一般会計繰入金が 196,914千円で、前年度に比べ 4,159千円の増などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 717,280円（現年度分 403,870円、過年度分 313,410円）が生じており、前年度に比べ 89,131円（14.2%）の増となっている。

### (2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の96.2%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 644,877千円で、前年度に比べ17,766千円の増となっている。また、総務費が25,161千円（人件費22,684千円、一般事務経費 1,731千円など）で、前年度に比べ 331千円の減となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額44,311円（過年度分普通徴収保険料2人分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第 1 表 後期高齢者医療会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	4 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入決算額	671,008,887	688,383,825	17,374,938	2.6
後期高齢者医療保険料	461,185,194	472,887,130	11,701,936	2.5
使用料及び手数料	4,690	11,760	7,070	150.7
繰入金	192,754,798	196,913,819	4,159,021	2.2
繰越金	16,901,813	18,243,621	1,341,808	7.9
諸収入	162,392	327,495	165,103	101.7
歳出決算額	652,765,266	670,364,880	17,599,614	2.7
総務費	25,492,112	25,160,817	-331,295	-1.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	627,110,762	644,876,568	17,765,806	2.8
諸支出金	162,392	327,495	165,103	101.7
歳入歳出差引額	18,243,621	18,018,945	-224,676	-1.2

## 10 太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	71,268千円
歳入決算額	65,087千円
歳出決算額	65,087千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で211千円増加し、歳入・歳出決算額で2,512千円減少している。

### (1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額71,268千円に対し、収入済額は65,087千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

### (2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額71,268千円に対し、支出済額は65,087千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守業務委託料2,013千円、消費税及び地方消費税6,059千円、一般会計繰出金54,912千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

## 11 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第1表 財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	3,565,595	-858	3,564,737	
	建物	m <sup>2</sup>	240,021	-676	239,345	
	山林	面積	m <sup>2</sup>	2,324,076	0	2,324,076
		立木推定蓄積量	m <sup>2</sup>	6,398	0	6,398
	有価証券	千円	4,150	0	4,150	
	出資による権利	千円	840,975	0	840,975	
物品	台	149	0	149		
債権	千円	174,658	-12,478	162,180		
基金	一般会計財政調整基金	千円	5,412,057	165,866	5,577,923	
	国民健康保険財政調整基金	千円	626,709	73,163	699,872	
	商業振興基金	千円	0	0	0	
	図書館充実基金	千円	0	0	0	
	交通遺児基金	千円	18,984	5	18,989	
	経緯度公園整備基金	千円	1,327	1	1,328	
	青少年健全育成振興基金	千円	2,639	-1,035	1,604	
	職員等の研修基金	千円	0	0	0	
	幼児等教育振興基金	千円	6,659	2	6,661	
	減債基金	千円	42,571	55,165	97,736	
	地域福祉基金	千円	509,287	0	509,287	
	環境基金	千円	199,359	22,374	221,733	
	公共施設整備基金	千円	1,994,454	154,134	2,148,588	
	公営墓地基金	千円	86,601	-2,267	84,334	
	経緯度地球科学館整備基金	千円	96	1	97	
	介護保険財政調整基金	千円	276,264	102,227	378,491	
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金	千円	983,333	296,004	1,279,337	
	地域振興基金	千円	1,375,858	-144	1,375,714	
	森林整備基金	千円	53,124	-4,932	48,192	
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金	千円	123,059	-9,833	113,226	
基金合計	千円	11,712,381	850,731	12,563,112		

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,564,737m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 858m<sup>2</sup>（行政財産27m<sup>2</sup>増、普通財産 885m<sup>2</sup>減）減少し、建物については、239,345m<sup>2</sup>で前年度に比べ 676m<sup>2</sup>（行政財産 366m<sup>2</sup>減、

普通財産 310㎡減) 減少となっている。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ 山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ 有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ 出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

(2) 債権

決算年度末現在高は 162,180千円となっている。奨学金貸付金が 12,478千円減少している。所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

(3) 基金

決算年度末現在高は12,563,112千円で、前年度に比べ 850,731千円の増となっている。これは、森林整備基金 4,932千円、日本のへそ日時計の丘公園管理基金 9,833千円などが減少したものの、一般会計財政調整基金 165,866千円、公共施設整備基金 154,134千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金 296,004千円などが増加したことによるものである。なお、第1表は令和6年3月31日現在で記載したものであり、出納整理期間の増減は含まれない。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

## 12 結び

令和5年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、少子高齢化や人口減少がさらに加速する中、通常業務に加え、大幅な物価上昇対策である様々な社会保障関連給付等について、迅速かつ的確に対応されたところである。

### (1) 一般会計の決算概要

当初予算額20,850,000千円に対し、補正予算額は2,046,046千円で前年度からの繰越事業に係る予算額167,658千円を加えた結果、最終予算現額は23,063,704千円となった。また、決算額は、歳入総額22,045,813千円、歳出総額21,799,760千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が96.6%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が95.6%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は246,053千円となり、翌年度への繰越財源35,566千円を除いた実質収支額（黒字額）は210,487千円で、そのうち110,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

### (2) 特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引163,266千円の黒字となっており、そのうち82,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引82,969千円の黒字となっており、そのうち56,275千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引18,019千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和6年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は0円となっている。

### (3) 収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計220,193,038円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計174,995,166円の収入未済額が生じており、合計395,188,204円で前年度に比べ35,413,656円（8.2%）の減

となっている。また、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されているところであるが、自主財源の確保と負担の公平を期すため収納の確保に一層努められたい。

#### (4) 不納欠損額

一般会計（市税）で 9,071,931円、特別会計で12,600,697円（国民健康保険税10,034,286円、介護保険料 2,522,100円、後期高齢者医療保険料44,311円）、合計21,672,628円で前年度に比べ4,900,433円（18.4%）の減となっている。また、今回も前年度に引き続き、各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、経緯等を聞き取りし、適正に対応されていることを確認した。なお、滞納債権については、法令に基づき対応されているところではあるが、言うまでもなく受益と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収努力を重ね安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

#### (5) 最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント下降し0.44、自主財源比率は前年度に比べ 2.3ポイント上昇し41.6%、経常収支比率は前年度に比べ 0.7ポイント良化し90.8%となっている。また、公債費負担比率は13.5%、実質収支比率は 1.8%、実質公債費比率は10.4%であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。引き続き、施政方針の趣旨を念頭に、少子高齢化や人口減少、世界的な情勢不安下等における物価高騰といった様々な社会的課題に的確かつ迅速に対応しながら、全職員が一丸となり、市民が心豊かに安心して暮らし続けられるまちを築くため、積極的に施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

なお、令和6年度も11月から3月にかけて定期監査を実施する予定であるので、その対応をお願いする。



# 基金運用狀況審查意見書

目 次

第 I	審査の対象	.....	1
第 II	審査の期間	.....	1
第 III	審査の方法	.....	1
第 IV	審査の結果	.....	1
1	用品調達基金	.....	2
2	土地開発基金	.....	3

## 第Ⅰ 審査の対象

令和５年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和５年度西脇市土地開発基金運用状況調書

## 第Ⅱ 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年７月25日まで

## 第Ⅲ 審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実に効率的に運用されているかどうかを審査した。

## 第Ⅳ 審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」は該当数値なし又は比較不能のもの  
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

## 1 用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,289千円、年度中仕入額 1,443千円、3月末在庫額 1,633千円で売払原価は 1,099千円となっている。年度中払出額は 1,212千円で、売払原価 1,099千円との差額 113千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第1表 運用状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
原 資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期 首 在 庫 額	975,237	1,288,765	313,528	32.1
年 度 中 仕 入 額	1,777,200	1,443,000	-334,200	-18.8
年 度 中 払 出 額	1,658,700	1,212,400	-446,300	-26.9
期 末 在 庫 額	1,288,765	1,632,672	343,907	26.7
運 用 益 金	195,028	113,307	-81,721	-41.9

第2表 運用成績

区 分	単 位	4年度	5年度	増 減
原 資 回 転 率	回	0.4	0.3	-0.1
用 品 回 転 率	回	1.3	0.8	-0.5
払 出 価 格 率	%	113.3	110.3	-3.0
取 扱 品 目	品 目	59	59	0

## 2 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 738,791千円、土地が 284,088千円（14,955.94㎡）となっている。

第1表 運用状況

(単位：円、㎡)

区 分		前年度からの繰越高	当 年 度 中		残 高
			増加高	減少高	
現 金	4	738,790,891	0	0	738,790,891
	5	738,790,891	0	0	738,790,891
土 地	4	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
	5	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
貸付金	4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0
基金合計	4	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	5	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	差	0	0	0	0

(注) ( )書きは面積 (㎡) である。

第2表 運用成績

区 分	単 位	4年度	5年度	増 減
基金回転率	回	0.0	0.0	0.0
土地回転率	回	0.0	0.0	0.0
平均運用率	%	27.8	27.8	0.0



# 決 算 審 查 資 料

## 決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計款別歳入の状況	1
第 2 表	一般会計款別歳出の状況	2
第 3 表	国民健康保険特別会計決算状況	3
第 4 表	学校給食センター特別会計決算状況	4
第 5 表	老人保健施設特別会計決算状況	5
第 6 表	公営墓地特別会計決算状況	6
第 7 表	介護保険特別会計決算状況	7
第 8 表	茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況	8
第 9 表	後期高齢者医療特別会計決算状況	9
第 10 表	太陽光発電事業特別会計決算状況	10
第 11 表	収入未済額・不納欠損額一覧表	11

第1表 一般会計款別歳入の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		入 入 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合
市 税	4,891,407,000	21.2	5,047,257,912	22.7	4,964,993,945	22.5	101.5	98.4	9,071,931	0.2	73,192,036	1.5
地 方 譲 与 税	145,000,000	0.6	143,200,000	0.6	143,200,000	0.7	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	2,474,000	0.0	2,474,000	0.0	123.7	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	41,000,000	0.2	45,328,000	0.2	45,328,000	0.2	110.6	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000,000	0.2	48,356,000	0.2	48,356,000	0.2	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000,000	0.4	82,312,000	0.4	82,312,000	0.4	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	908,000,000	3.9	913,389,000	4.1	913,389,000	4.1	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000,000	0.3	56,876,575	0.3	56,876,575	0.3	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	28,000,000	0.1	27,788,000	0.1	27,788,000	0.1	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	40,624,000	0.2	40,688,000	0.2	40,688,000	0.2	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	6,406,221,000	27.8	6,703,423,000	30.1	6,703,423,000	30.4	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	4,190,000	0.0	4,190,000	0.0	104.8	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	15,946,000	0.1	12,755,826	0.1	12,654,826	0.1	79.4	99.2	0	0.0	101,000	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	274,582,000	1.2	281,869,768	1.3	281,714,468	1.3	102.6	99.9	0	0.0	155,300	0.1
国 庫 支 出 金	3,234,902,000	14.0	3,132,945,789	14.1	3,132,945,789	14.2	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	1,617,196,000	7.0	1,527,978,387	6.7	1,527,978,387	6.9	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	39,827,000	0.2	41,110,007	0.2	41,110,007	0.2	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	1,320,010,000	5.7	1,262,709,923	5.7	1,262,709,923	5.7	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,070,070,000	13.3	1,935,100,951	8.7	1,935,100,951	8.8	63.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	163,173,000	0.7	163,173,231	0.7	163,173,231	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	459,204,000	2.0	607,783,226	2.7	461,038,524	2.1	100.4	75.9	0	0.0	146,744,702	24.1
市 債	215,542,000	0.9	192,842,000	0.9	192,842,000	0.9	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,526,506	0.0	1,526,506	0.0	皆増	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,063,704,000	100.0	22,275,078,101	100.0	22,045,813,132	100.0	95.6	99.0	9,071,931	0.0	220,193,038	1.0

第2表 一般会計款別歳出の状況

(単位：円、%)

款別	予算		現額		支出		額		翌年度繰越額		不	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	金額	構成比
議 会 費	179,659,000	0.8	0	177,582,317	0.8	0	98.8	0	0.0	2,076,683	0.2	
総 務 費	4,766,193,031	20.7	1,551,031	4,499,105,862	20.6	13,956,000	94.4	13,956,000	5.2	253,131,169	25.5	
民 生 費	7,465,002,910	32.4	1,627,910	7,099,939,367	32.6	0	95.1	0	0.0	365,063,543	36.7	
衛 生 費	2,791,502,000	12.1	3,000	2,579,827,623	11.8	98,747,000	92.4	98,747,000	36.7	112,927,377	11.4	
労 働 費	115,523,000	0.5	0	114,925,496	0.5	0	99.5	0	0.0	597,504	0.1	
農 林 水 産 業 費	668,130,000	2.9	1,320,000	563,366,054	2.6	65,000,000	84.3	65,000,000	24.1	39,763,946	4.0	
商 工 費	426,048,000	1.8	0	385,283,971	1.8	31,367,000	90.4	31,367,000	11.6	9,397,029	0.9	
土 木 費	2,296,586,000	9.9	0	2,192,749,834	10.1	30,000,000	95.5	30,000,000	11.1	73,836,166	7.4	
消 防 費	809,187,500	3.5	434,500	767,844,890	3.5	17,443,000	94.9	17,443,000	6.5	23,899,610	2.4	
教 育 費	1,512,788,000	6.6	0	1,412,332,743	6.5	12,870,000	93.4	12,870,000	4.8	87,585,257	8.8	
災 害 復 旧 費	200,000	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	0.0	
公 債 費	2,007,820,000	8.7	0	2,006,801,506	9.2	0	99.9	0	0.0	1,018,494	0.1	
諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
予 備 費	25,063,559	0.1	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,063,559	2.5	
合 計	23,063,704,000	100.0	4,936,441	21,799,759,663	100.0	269,383,000	94.5	269,383,000	100.0	994,561,337	100.0	

第3表 国民健康保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合		
国民健康保険税	656,825,000	15.2	872,153,189	20.2	132.8	17.0	702,373,373	17.0	106.9	80.5	10,034,286	1.2	159,745,530	18.3
一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	140,000	0.0	217,020	0.0	155.0	0.0	217,020	0.0	155.0	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	3,182,430,000	73.7	2,968,627,178	68.9	93.3	71.7	2,968,627,178	71.7	93.3	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	414,000	0.0	162,217	0.0	39.2	0.0	162,217	0.0	39.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	395,817,000	9.2	383,680,117	8.9	96.9	9.3	383,680,117	9.3	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	71,733,000	1.6	71,733,119	1.7	100.0	1.7	71,733,119	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	12,130,000	0.3	13,364,286	0.3	110.2	0.3	13,364,286	0.3	110.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,319,491,000	100.0	4,309,937,126	100.0	99.8	100.0	4,140,157,310	100.0	95.8	96.1	10,034,286	0.2	159,745,530	3.7

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
	金 額	構 成 比	内 予 備 費 支 出	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比
総務費	93,186,000	2.2	0	82,000,904	2.1	88.0	0	0.0	0.0	11,185,096	3.3
保険給付費	3,077,474,000	71.2	0	2,781,383,957	69.9	90.4	0	0.0	0.0	296,090,043	86.4
国民健康保険事業費納付金	1,032,038,000	23.9	0	1,032,034,301	25.9	99.9	0	0.0	0.0	3,699	0.0
保健事業費	65,083,000	1.5	0	42,607,953	1.1	65.5	0	0.0	0.0	22,475,047	6.6
諸支出金	46,296,000	1.1	0	38,701,497	1.0	83.6	0	0.0	0.0	7,594,503	2.2
基金積立金	414,000	0.0	0	162,217	0.0	39.2	0	0.0	0.0	251,783	0.1
予備費	5,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	1.4
合 計	4,319,491,000	100.0	0	3,976,890,829	100.0	92.1	0	0.0	0.0	342,600,171	100.0

第4表 学校給食センター特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

区 分 別 款	予算現額		調定額		収入額			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額	構成比	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合
実費徴収金	144,318,000	45.7	139,127,387	45.6	96.4	96.4	139,004,361	45.6	96.3	99.9	123,026	0.1
使用料及び手数料	31,000	0.0	31,500	0.0	101.6	101.6	31,500	0.0	101.6	100.0	0	0.0
繰入金	171,254,000	54.3	164,423,261	53.9	96.0	96.0	164,423,261	53.9	96.0	100.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
諸収入	12,000	0.0	1,520,336	0.5	12,669.5	100.0	1,520,336	0.5	12,669.5	100.0	0	0.0
合計	315,616,000	100.0	305,102,484	100.0	96.7	96.7	304,979,458	100.0	96.6	100.0	123,026	0.0

(歳出) (単位：円、%)

区 分 別 款	予算現額		支出現額		支出額		翌年度繰越額		不 用 額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設費	159,434,000	50.5	154,508,137	50.7	96.9	96.9	0	0.0	4,925,863	46.3
給食費	155,682,000	49.3	150,471,321	49.3	96.7	96.7	0	0.0	5,210,679	49.0
予備費	500,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	4.7
合計	315,616,000	100.0	304,979,458	100.0	96.6	96.6	0	0.0	10,636,542	100.0

第5表 老人保健施設特別会計決算状況

(歳入) (単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入		済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合
サービス収入	422,412,000	92.3	420,186,136	94.6	419,852,696	94.6	99.4	99.9	0	0.0	333,440	0.1
使用料及び手数料	251,000	0.1	299,960	0.1	299,960	0.1	119.5	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	34,407,000	7.5	23,096,425	5.2	23,096,425	5.2	67.1	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	643,000	0.1	684,770	0.1	684,770	0.1	106.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	457,714,000	100.0	444,267,291	100.0	443,933,851	100.0	97.0	99.9	0	0.0	333,440	0.1

(歳出) (単位:円、%)

区分 款別	予算額		現額		支出		翌年度繰越額		不用品	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	金額	構成比
事業費	456,714,000	99.8	0	443,933,851	100.0	97.2	0	0.0	12,780,149	92.7
予備費	1,000,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000,000	7.3
合計	457,714,000	100.0	0	443,933,851	100.0	97.0	0	0.0	13,780,149	100.0

第6表 公営墓地特別会計決算状況

(歳入) (単位:円、%)

区 分 款 別	予算現額		調定額		収入			済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額	構成比	金額	調定額 に対する割合
使用料及び手数料	2,292,000	30.2	1,622,600	45.1	70.8	45.1	1,622,600	70.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	84,000	1.1	16,950	0.5	20.2	0.5	16,950	20.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	4,014,000	52.9	1,956,467	54.4	48.7	54.4	1,956,467	48.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	15.8	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,591,000	100.0	3,596,017	100.0	47.4	100.0	3,596,017	47.4	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位:円、%)

区 分 款 別	予算現額		支出現額		支出済額		翌年度繰越額		不 用 額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	予算現額 に対する割合	金額	構成比
総務費	2,845,000	37.5	926,628	25.8	32.6	0	0.0	0.0	1,918,372	48.0
事業費	4,246,000	55.9	2,669,389	74.2	62.9	0	0.0	0.0	1,576,611	39.5
予備費	500,000	6.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	12.5
合計	7,591,000	100.0	3,596,017	100.0	47.4	0	0.0	0.0	3,994,983	100.0

第7表 介護保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款別	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	構成比	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
保険料	937,439,000	18.4	962,366,020	19.5	102.7	19.2	100.9	98.3	2,522,100	0.2	14,075,890	1.5
使用料及び手数料	173,000	0.0	187,200	0.0	108.2	0.0	108.2	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,246,912,000	24.5	1,221,447,044	24.8	98.0	24.8	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	737,019,000	14.5	706,894,627	14.3	95.9	14.4	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
支払基金交付金	1,303,848,000	25.6	1,238,443,000	25.1	95.0	25.2	95.0	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	260,000	0.0	63,290	0.0	24.3	0.0	24.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	812,331,000	16.0	754,478,838	15.3	92.9	15.4	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	556,000	0.0	499,981	0.0	89.9	0.0	89.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	49,274,000	1.0	49,273,552	1.0	100.0	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,087,812,000	100.0	4,933,653,552	100.0	97.0	100.0	96.6	99.7	2,522,100	0.0	14,075,890	0.3

(歳出)

(単位：円、%)

款別	予算現額		現額		支出額		翌年度繰越額		不用品額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	84,026,000	1.6	76,406,044	1.6	90.9	0	0.0	0	7,619,956	3.0
保険給付費	4,725,026,000	92.9	4,503,522,205	93.2	95.3	0	0.0	0	221,503,795	87.3
諸支出金	50,910,000	1.0	49,998,652	1.0	98.2	0	0.0	0	911,348	0.3
基金積立金	277,000	0.0	68,165	0.0	24.6	0	0.0	0	208,835	0.1
地域支援事業費	222,573,000	4.4	204,091,648	4.2	91.7	0	0.0	0	18,481,352	7.3
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	5,000,000	2.0
合計	5,087,812,000	100.0	4,834,086,714	100.0	95.0	0	0.0	0	253,725,286	100.0

第8表 茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

(歳入) (単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額		調定額		収入			済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額	構成比	金額	調定額 に対する割合
繰入金	6,925,000	19.4	5,028,518	23.9	72.6	100.0	5,028,518	23.9	72.6	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	28,801,000	80.6	16,049,940	76.1	55.7	100.0	16,049,940	76.1	55.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	35,726,000	100.0	21,078,458	100.0	59.0	100.0	21,078,458	100.0	59.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額		現額		支出		済額		翌年度繰越額		不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する割合	金額	構成比	金額	構成比
事業費	35,426,000	99.2	0	0	21,078,458	100.0	0	0.0	0.0	14,347,542	98.0	0	0.0
予備費	300,000	0.8	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	2.0	0	0.0
合計	35,726,000	100.0	0	0	21,078,458	100.0	0	0.0	0.0	14,647,542	100.0	0	0.0

第9表 後期高齢者医療特別会計決算状況

(歳入) (単位:円、%)

款別	予算現額		調定額		収入		済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	金額	調定額に対する割合
後期高齢者医療保険料	465,690,000	67.5	473,648,721	68.7	472,887,130	68.7	101.5	99.8	44,311	0.0	717,280	0.2
使用料及び手数料	5,000	0.0	11,760	0.0	11,760	0.0	235.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	204,988,000	29.7	196,913,819	28.6	196,913,819	28.6	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	18,244,000	2.6	18,243,621	2.6	18,243,621	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,552,000	0.2	327,495	0.1	327,495	0.0	21.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	690,479,000	100.0	689,145,416	100.0	688,383,825	100.0	99.7	99.9	44,311	0.0	717,280	0.1

(歳出) (単位:円、%)

款別	予算現額		支出現額		支出		翌年度繰越額		不用品額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	30,150,000	4.4	0	0	25,160,817	3.8	83.5	0	4,989,183	24.8
後期高齢者医療広域連合納付金	658,279,000	95.3	0	0	644,876,568	96.2	98.0	0	13,402,432	66.6
諸支出金	1,550,000	0.2	0	0	327,495	0.0	21.1	0	1,222,505	6.1
予備費	500,000	0.1	0	0	0	0.0	0.0	0	500,000	2.5
合計	690,479,000	100.0	0	0	670,364,880	100.0	97.1	0	20,114,120	100.0

第10表 太陽光発電事業特別会計決算状況

(歳入) (単位:円、%)

款別	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
事業収入	70,963,000	99.6	64,783,101	99.5	64,783,101	99.5	91.3	91.3	0	0.0	0	0.0
財産収入	1,000	0.0	390	0.0	390	0.0	39.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	303,000	0.4	303,380	0.5	303,380	0.5	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	71,268,000	100.0	65,086,871	100.0	65,086,871	100.0	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0

(歳出) (単位:円、%)

款別	予算現額		支出現額		支出済額		翌年度繰越額		不費用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
事業費	70,268,000	98.6	65,086,871	100.0	65,086,871	100.0	0	0.0	5,181,129	83.8
予備費	1,000,000	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	16.2
合計	71,268,000	100.0	65,086,871	100.0	65,086,871	100.0	0	0.0	6,181,129	100.0

第11表 収入未済・不納欠損一覧表

(一般会計)

(単位：円)

年度	区分	市税	特定教育・ 保育施設等 利用者負担金	放課後児童 クラブ 使用料	し尿収集手 数料・ゴミ プラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金 貸付金収入	住宅資金 元利収入	高齢者住宅 元利収入	災害援護資 金元利収入	雑入 その他	計
26	収入未済額	434,249,668	5,973,170		3,458	0	0	0	6,912,200	132,124,618	386,246	1,655,320	8,130,097	589,434,777
	不納欠損額	85,182,016	75,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,257,016
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249
元	収入未済額	142,603,397	428,800	533,300	0	0	0	0	7,958,200	145,359,227	0	1,560,320	4,135,650	302,578,894
	不納欠損額	23,324,252	275,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,852	25,301,344
2	収入未済額	131,941,747	189,600	547,400	0	0	0	0	8,017,300	144,897,088	0	1,480,320	5,105,020	292,178,475
	不納欠損額	16,037,332	168,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,671	16,343,203
3	収入未済額	92,422,636	113,000	669,600	0	0	0	0	8,351,800	143,403,644	0	1,430,320	4,176,880	250,567,880
	不納欠損額	17,779,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,800	18,223,913
4	収入未済額	84,170,050	103,000	193,900	0	0	0	0	8,121,400	139,575,742	0	1,405,320	4,273,880	237,843,292
	不納欠損額	13,101,178	0	409,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,510,778
5	収入未済額	73,192,036	101,000	155,300	0	0	0	0	8,069,143	133,010,919	0	1,355,320	4,309,320	220,193,038
	不納欠損額	9,071,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,071,931

(特別会計)

(単位：円)

年度	区分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合計 (一般会計+特別会計)
26	収入未済額	459,374,388	1,999,021	276,059		36,209,400	980,317	498,839,185	1,088,273,962
	不納欠損額	53,456,715	0	0		5,292,100	180,400	58,929,215	144,186,231
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453
2	収入未済額	217,242,011	1,748,306	333,440	40,000	19,800,480	494,175	239,658,412	531,836,887
	不納欠損額	33,089,561	0	0	0	3,439,000	8,400	36,536,961	52,880,164
3	収入未済額	185,481,808	165,562	333,440	0	18,483,060	322,704	204,786,574	455,354,454
	不納欠損額	17,121,412	1,591,761	0	0	2,378,200	60,610	21,151,983	39,375,896
4	収入未済額	176,506,659	54,530	333,440	0	15,235,790	628,149	192,758,568	430,601,860
	不納欠損額	9,408,184	31,299	0	0	3,559,900	62,900	13,062,283	26,573,061
5	収入未済額	159,745,530	123,026	333,440	0	14,075,890	717,280	174,995,166	395,188,204
	不納欠損額	10,034,286	0	0	0	2,522,100	44,311	12,600,697	21,672,628

参考：(企業会計)

(単位：円)

年度	区分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計+特別会計	合計 (一般会計+特別会計+企業会計)
26	収入未済額	15,008,695	129,632	19,571,947	18,346,180	53,056,454	1,088,273,962	1,141,330,416
	不納欠損額	2,309,272	14,175	880,163	1,664,890	4,868,500	144,186,231	149,054,731
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591		10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759		1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163
2	収入未済額	9,047,432		6,753,713	33,742,840	49,543,985	531,836,887	581,380,872
	不納欠損額	941,910		3,024,699	1,549,620	5,516,229	52,880,164	58,396,393
3	収入未済額	5,185,234		5,302,921	36,230,136	46,718,291	455,354,454	502,072,745
	不納欠損額	2,147,909		948,625	1,496,720	4,593,254	39,375,896	43,969,150
4	収入未済額	4,159,631		4,210,095	39,917,266	48,286,992	430,601,860	478,888,852
	不納欠損額	865,746		741,934	2,719,570	4,327,250	26,573,061	30,900,311
5	収入未済額	3,439,372		3,882,036	39,061,920	46,383,328	395,188,204	441,571,532
	不納欠損額	630,097		403,547	2,386,990	3,420,634	21,672,628	25,093,262





